

市場	大証 (JQ スタンダード)	業績 (百万円)	2009/8	2010/8	2011/5 (3Q)
上場承認日	2011/ 7/ 8	営業収益	12,781	14,046	12,649
上場予定日	2011/ 8/ 12	営業利益	635	790	1,253
J-Normad	野村證券	経常利益	628	783	1,250
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期利益	322	395	634
URL	http://www.hitocom.net/	総資産	3,177	3,674	4,764
証券コード	3654	純資産	1,397	1,792	2,426

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/8期)

- ・同社は、1998/2に㈱ビックカメラの100%子会社として設立され、家電量販店に対する人材派遣事業を開始した。その後、2005/12に現在の代表取締役によるMBOを経て独立系となり、ビジネスモデルも、人材募集・教育研修・販売成果追求までを一手に請け負う「成果追求型営業支援企業」に変更している。
- ・事業は、①アウトソーシング事業、②人材派遣事業、③その他、に分類される。①は業務委託契約に基づくアウトソーシングで、メーカーや通信キャリア等から、販売関連の業務全体を受託している。特徴としては、クライアント毎に、販売施策の立案やスタッフの採用、研修制度の構築等の一連の業務を行う販売受託事務局を設置していることと、仮想店舗の設置等による教育研修制度を充実させていることが挙げられる。②では、労働者派遣契約に基づき、スーパーやGMS等へスタッフを派遣している。③ではメーカーや通信キャリアに対する研修等を実施している。
- ・売上構成は、①99億円(構成比70.9%)、②40億円(28.9%)、③0.2億円(0.2%)となっている。なお売上高は、NTT東日本㈱、NTTドコモ㈱、ソフトバンクモバイル㈱の通信大手3社で売上の51.0%、NTTグループ(19社:NTT東日本㈱、NTTドコモ㈱含む)で48.3%を占めており、業績は大手通信会社の動向に影響を受ける事が伺える。過去5年間の売上高成長力では、①は310.3%、②は137.2%であり、①が大きく伸びている。
- ・2010/5(3Q)からは、セグメント別利益も開示している。これによると、①12億円(構成比96.2%)、②0.8億円(6.6%)、③△0.3億円(△2.8%)であり、利益面からも①が中心的な位置づけであることが分かる。
- ・取扱商材の売上高構成では、ブロードバンド(構成比49.2%)、家電(21.0%)、モバイル(20.1%)などが中心。いずれも対前年比で増加しており、2011/5(3Q)でも順調に売上を伸ばしている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/8期)

- ・総資産は、36億円。主に現金預金11億円、営業債権21億円、敷金保証金1億円など。営業債権は、NTT東日本㈱など大手通信企業を中心であり、回収リスクは低そうである。固定資産は本社備品等0.5億円程度。2009/7に同業他社の事業を譲り受けており、のれんが0.7億円発生している。ただし、のれんは当初5年償却を予定していたものの、2009/8期に減損処理している。事業譲受から決算日(減損計上)まで1ヶ月しか経過していないため、若干不自然に映る。また、ソフトウェア仮勘定(0.4億円)が2009/8期、2010/8期で同額計上され続けていたうえに、結局2011/5(3Q)で除却処理されている。
- ・負債は18億円。主に未払金8.6億円、有利子負債4.1億円、未払税金4.1億円など。有利子負債は、毎年0.6億円ずつ返済している。
- ・損益構造は、売上高140億円に対し、粗利32億円(23.2%)、営業利益7.9億円(5.6%)。コストの大半は、人件費(97億円:原価90億円、販管費7億円)と外注費(12億円:全て原価)が占める。営業外損益に大きな項目はないが(支払利息は0.1億円程度)、特別損失に毎期減損損失が計上されている(0.2~0.3億円程度)。これは2009/7に営業を譲り受けた事業関連の減損損失が大半のようである。
- ・大株主である新井氏の個人会社2社と、直前々期(2009/8期)まで営業取引(合計1.5億円)が発生していた。特別情報を見ると、過去には最大で5社と5.3億円の取引を行っており、同氏の関与度合いが強かったことが伺える。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は8.5億円。全額を広告宣伝費及び募集費に充当する予定(2012/8期5.5億円、2013/8期3億円)。
- ・株主は3名と非常に少ない。うち信託設定された㈱ビックカメラ元代表取締役新井氏の持分が83.2%とその大半を占める。その他は、本社近くに住所を置く㈱ダッチパートナーズという会社(詳細は不明)が14.8%、同社代表取締役安井氏が2.0%のみ。今回の公募・売後には、信託持分が55.6%、一般株主30.4%となる見込み。なお、新株予約権は存在しない。
- ・新井氏は、IPO直前(2011/6)に株式を信託設定している。届出書では、同社は現代表取締役によるMBOという表現がされているが、持株的には新井氏の信託が圧倒的に高いため、実質的に新井氏が支配している企業に見える。ただし信託の内容が明記されていないため、議決権行使に何らかの制約事項が設定されている可能性はあるが、詳細は不明。
- ・届出書で想定している株価(@2,650円)で計算すると、同社の時価総額は56億円程度になる見込み。
- ・役員構成は、取締役5名、監査役3名。非常勤監査役のうち1名は、職安・労働省に在籍していた経歴があり、派遣業・請負業という特殊業界に対応できるような人選であろうか。

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。